

京都市告示第305号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における京都市財政事情（令和5年度予算の執行状況等及び令和6年度予算の概要）を公表します。

令和6年7月25日

京都市長 松井孝治

京都市財政事情の公表

(令和5年度予算の執行状況等及び令和6年度予算の概要)

(目 次)

○ 令和 5 年度予算の執行状況等

1	一般会計予算の執行状況	1~2
(1)	歳入	1
(2)	歳出 (科目款別)	2
2	特別会計予算の執行状況	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金の状況	5
5	市有財産の状況	5

○ 令和 6 年度予算の概要

1	予算編成方針等	6~21
2	会計別予算額	22
3	一般会計歳入予算の内訳	23
4	市税収入予算の内訳	24
5	一般会計歳出予算の内訳	25~26
6	市債残高及び基金の状況	27~30

令和5年度予算の執行状況等

(令和5年10月1日～令和6年3月31日)

(注) 3月末日の執行状況であるため、決算額とは異なります。

令和5年度予算の執行状況等

(令和6年3月31日現在)

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	318,322	310,849	7,473	97.7
地 方 譲 与 税	3,377	2,351	1,026	69.6
府 税 交 付 金	50,827	43,216	7,611	85.0
地 方 特 例 交 付 金	1,392	1,388	4	99.7
地 方 交 付 税	64,093	65,768	△ 1,675	102.6
交通安全対策特別交付金	500	255	245	51.0
国 ・ 府 支 出 金	259,659	165,270	94,389	63.6
使 用 料 及 手 数 料	21,097	18,438	2,659	87.4
そ の 他 収 入	220,583	43,192	177,391	19.6
市 債	72,211	42,640	29,571	59.0
うち臨時財政対策債	17,107	13,697	3,410	80.1
うち臨時財政対策債以外	55,104	28,943	26,161	52.5
合 計	1,012,060	693,366	318,694	68.5

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 歳出（科目款別）

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,249	2,018	231	89.7
総 務 費	63,372	46,934	16,438	74.1
文 化 市 民 費	38,694	31,464	7,230	81.3
保 健 福 祉 費	296,443	240,407	56,036	81.1
子 ども 若 者 は ぐ く み 費	114,916	103,999	10,917	90.5
環 境 費	21,741	16,482	5,259	75.8
産 業 観 光 費	163,689	154,271	9,418	94.2
計 画 費	17,716	13,402	4,314	75.6
土 木 費	35,124	17,731	17,393	50.5
消 防 費	19,738	17,354	2,384	87.9
教 育 費	116,984	95,523	21,461	81.7
災 害 対 策 費	1,434	79	1,355	5.5
公 債 費	90,412	89,219	1,193	98.7
諸 支 出 金	28,549	23,355	5,194	81.8
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
合 計	1,012,060	852,238	159,822	84.2

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	775	1,171	521
国民健康保険事業	141,349	119,209	122,374
介護保険事業	163,171	129,664	142,028
後期高齢者医療	25,771	23,914	19,762
中央卸売市場第一市場	9,404	4,059	3,303
中央卸売市場第二市場・と畜場	1,494	657	851
農業集落排水事業	241	196	195
土地区画整理事業	798	1,442	36
土地取得	2,991	595	1,283
市公債	274,326	221,491	266,793
市立病院機構病院事業債	1,625	1,590	1,590
合 計	621,945	503,988	558,736

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

3 市債の現在高

(注1) ()書きは、臨時財政対策債を含む額。

(注2) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一般会計債	(1,302,270)	総 務 債	72,477
		文 化 市 民 債	57,906
		保 健 福 祉 債	20,356
		子ども若者はぐくみ債	5,718
		環 境 債	33,813
		産 業 観 光 債	7,211
		計 画 債	38,475
		土 木 債	204,280
		消 防 債	20,859
		教 育 債	112,466
		そ の 他	228,028
			801,589
特 別 会 計 債	38,798	土 地 取 得 事 業 債	4,101
		中央卸売市場第一市場事業債その他	34,697
令和6年3月31日現在未償還額			(1,341,068)
			840,387

4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	令和5年3月31日における 一時借入金の残高
1,450億円	0円

5 市有財産の状況(令和6年3月31日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	32,962,066.03	平方メートル
建物	4,841,173.01	平方メートル
山林	1,872,214.41	平方メートル
立木	148,541	立方メートル
債権	46,312	百万円
その他	296,971	百万円

令和6年度予算の概要

令和6年度予算の概要

1 当初予算の編成について

(1) 基本的な考え方

令和6年度当初予算は、本年2月の市長選挙により、京都市民の皆様の信任を得た、松井市政の出発点となる予算であり、3月市会で議決を受けた「第一次編成」では、義務的な事業や継続事業に加え、迅速に対応が必要な防災・減災対策、観光課題対策などを強化した予算を計上した。

この度5月市会に提案する「第二次編成」では、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、人々から選ばれる、住みやすい、働きやすい、活躍しやすいまちをつくり、人口流出を抑制するための施策、新たな文化的な価値や、つよい経済の創出につながる施策などに係る予算を計上する。

第二次編成では、市民の皆様にお約束した公約の実現に向けた、力強い第一歩として、社会課題の克服はもとより、京都の未来を見据え次の世代に託す、種まきとなるような施策のうち、速やかに着手できるものを予算化したもので、第一次編成と合わせ、「突き抜ける世界都市の実現に向けた基盤づくりのための予算」としている。

今回、予算化に至っていない事業についても、例えば、税率の引き上げを含む宿泊税の制度の在り方や市バス・地下鉄の市民優先価格など、本格的な検討に着手するとともに、公約に掲げたその他の項目についても、必要に応じて順次予算化していく。

また、京都のまちの未来像を示す次期総合計画について、様々な市民参加の手法も取り入れながら、具体的な内容を検討していく。

(2) 予算概要

第二次編成の予算規模は102億円、第一次編成とあわせると9,616億円となり、対前年度比301億円の増となる。

第二次編成に備えて積み立てた49億円に加え、国・府支出金や市債等の特定財源を歳出予算に応じて最大限確保のうえ、第二次編成の財源として活用し、第二次編成予算は、第一次編成予算に続く、収支均衡予算とした。

➤ 予算規模	R⑤予算 9,315 億円 → <u>R⑥予算 9,616 億円 (+301 億円)</u> ※予算規模は、令和3年度に次ぐ過去2番目
➤ 一般財源収入	R⑤予算 4,531 億円 → <u>R⑥予算 4,658 億円 (+126 億円)</u> ※財政調整基金繰入 (R⑤予算 25 億円、R⑥予算 116 億円) を含む
➤ 市税収入	R⑤予算 3,128 億円 → R⑥予算 3,178 億円 (+50 億円) ※定額減税による減少を見込んで増見込 (同影響分は、地方特例交付金により別途補填)
➤ 地方交付税等	R⑤予算 812 億円 → R⑥予算 755 億円 (△57 億円) ※臨時財政対策債を含む
➤ ふるさと納税	R⑤12月末時点 87 億円 → R⑥予算 94 億円

(3) 健全な行財政運営の確保

令和6年度予算は、令和5年度に続き収支均衡予算とするとともに、過去負債の計画的な返済（公債償還基金の返済）を行うなど、持続可能な行財政運営の確立に向けてさらに前進した。今後も、景気変動リスク等にも留意しながら、緊張感を持った財政運営をしていく。

こうした中で、市民の皆様と行政が、京都のまちの将来像（ビジョン）と財政状況を共有し、積極的に市民の皆様との対話を重ねながら、政策と改革を推進していくことが重要である。

このため、今回の第二次編成において中期財政収支試算を示し、政策・施策等の点検や現行の行財政改革計画の総括を進めていく。そして、現行の行財政改革計画の枠組みにとどまらない、突き抜ける世界都市京都の実現に向けた新たな計画を令和7年度予算の提案に合わせて策定する。

(4) 現時点の中期財政収支試算

一般財源収入の増加が見込める一方、歳出では、社会福祉関連経費、人件費、公債費の増も見込まれることから、今後も財源確保の取組が必要である。

(単位：億円)

項目	R 6	R 7	R 8	R 9
一般財源収入の見通し (A)	4,658	4,640	4,750	4,770
(うち 市税、府税交付金、地方特例交付金等)	3,787	3,840	3,890	3,940
(うち 交付税・臨財債)	755	800	860	830
歳出に要する一般財源	4,658	4,640	4,750	4,770
社会福祉関連経費の見通し	1,280	1,310	1,330	1,360
人件費の見通し	1,519	1,500	1,570	1,550
公債費の見通し	866	880	900	910
過去負債の返済の見通し	10	10	10	10
第二次編成に備えた積立	42	0	0	0
小計 (B)	3,716	3,700	3,810	3,830
上記以外の歳出 (C : A - B)	941	940	940	940
収支の見通し (A - B - C)	0	0	0	0

<参考> 令和7年度から令和9年度までの各費目の見込み方

※見込については、機械的に試算。

【一般財源収入】

- ・過去の推移等を参考に見込む。

【歳出に要する一般財源】

- ・社会福祉関連経費：過去の推移等を参考に見込む。なお、国民健康保険事業の繰出金については、医療費等の動向次第で変動があるが、令和6年度並みで仮置き。
- ・人件費：人事委員会勧告に伴う給与改定の影響は、民間の傾向等を参考に見込む。また、定年引上げに伴う影響を見込む。
- ・公債費：利率の上昇を踏まえて見込む。
- ・過去負債の返済：当初予算では毎年度10億円を見込む。

(5) 主な新規・充実事業等について

◇ 市民第一主義で人々から選ばれるまち京都

<取組の方向性>

子ども、保護者の視点に立った子育て・教育環境の充実や、地域公共交通の維持など、地域の魅力向上等を促進し、若者・子育て世代が定着し、住み続けられるまちを目指す。

加えて、多様で多才な人材が京都に集結し、地域との交ざり合いを促進し、移住・定住及び関係人口を拡大することで、都市の魅力を高め、日本中・世界中の人々から選ばれるまちを目指す。

① 人口流出の抑制につながる子育て・教育環境の充実、地域生活の魅力向上

2, 619百万円（うち第二次分：1, 536百万円）

- 住宅取得費の負担軽減のため、子育て世帯を対象に、既存住宅を購入し、リフォームする場合に対する奨励金制度を創設
- 公園の魅力アップにより、子育て環境を充実
- 病児・病後児保育の受入環境を充実
- 学校トイレの洋式化を加速
- 起業家精神を育て未来のチャレンジにつなげる中高生プログラムの実施
- 山科・醍醐地域の活性化に向けた地域との機運醸成 など

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 希望される方が産後ケアを利用できる環境の整備
- 医療機関で受診する1か月児の健康診査費用を新たに助成
- 児童生徒の多様な学びの場の確保など、不登校対策を強化
- 全員制中学校給食の早期実施に向けた取組推進
- 小・中学校の空調設備更新（導入調査）、学校体育館の空調設置の検討 など

② 市民生活を支える地域公共交通の維持・確保

599百万円（うち第二次分：326百万円）

- 「バス路線維持補助金」を創設し、公営・民間バスともに路線を維持
- 公共交通の担い手確保・定着に向けた支援

<参考> 第一次編成の主な事業

- 運行維持確保対策事業

③ 京都の強みを生かした、移住・定住及び関係人口の拡大の推進

37百万円（第二次分のみ）

- 世界の多彩なクリエイティブ人材を京都に招聘
- 「京都市移住・定住応援団」との公民連携により、移住・定住の取組を推進
- 京都の大学等で学ぶ学生を対象に、京都の多様で奥深い魅力を学ぶ体験の場を創出

◇ 突き抜ける魅力のある文化首都・京都

<取組の方向性>

多彩な才能を持つ方が集結し、地域や文化と交ざり合うことにより、これまで大切に培ってきた文化の継承・発展に加え、新たな文化的な価値を創出。

あわせて、京都の主要産業の一つである観光を推進していくとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の実現等を目指す。

① 文化の力で国内外から選ばれるまちの実現に向けた基盤づくり

138百万円（第二次分のみ）

- 世界の多彩なクリエイティブ人材を京都に招聘【再掲】
- アート市場の活性化に向けて若手芸術家支援を強化
- 音楽文化都市の核となる京都コンサートホールの魅力向上・大規模改修
- 観光客のニーズが高い伝統文化体験の創出及び国内外に向けたプロモーション、多言語でのパンフレットや音声ガイドの整備等
- 文化庁、京都府、経済界等と連携した美術館の夜間開館の実施 など

② 市民生活と観光の調和に向けた観光課題への対策

1,081百万円（うち第二次分：183百万円）

- 魅力の発掘・創出・発信による分散化の推進
 - 府市連携による周遊観光の促進
 - 嵯峨嵐山エリアにおける定番スポットへの集中の緩和
 - 海外インフルエンサーの発信力を活用した分散化・観光モラルの発信
 - 文化庁、京都府、経済界等と連携した美術館の夜間開館の実施【再掲】
など
- 混雑対策・手ぶら観光の推進
 - 手ぶら観光の推進に向けた市内宿泊施設等を巡回する専用バスの導入実験
 - 京都駅一極集中緩和に向けた情報発信の更なる強化 など
- 観光がもたらす効果・市民割引情報等の発信による市民共感の促進

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 市民利用と観光利用の棲み分けに向けた「観光特急バス」の新設
- 混雑緩和に向けた市バスの増車
- JR 京都駅の新たな駅舎及び自由通路の整備 など

◇ 文化首都を支えるつよい経済の復活

<取組の方向性>

地域産業の成長・発展はもとより、新たな産業の創出、若者の就職促進等により、力強い経済が市民生活を支えるまちの実現を目指す。

① 創業支援・企業立地促進の強化 78百万円（うち第二次分：39百万円）

- 首都圏の投資家や、京都のスタートアップ等との交流の推進により、経営人材の確保・大型資金調達へ
- 伴走支援や発信強化等により大学研究者の研究開発の社会実装化を促進
- 起業家精神を育て未来のチャレンジにつなげる中高生プログラムの実施

【再掲】

- らくなん進都における産業用地の創出

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 成長段階に応じたスタートアップ支援の強化
- らくなん進都の企業立地を一層促進するため、本社・工場等新增設等支援制度を充実 など

② 地域経済を支える地域企業等の成長・発展

59百万円（うち第二次分：7百万円）

- 業種別団体と連携したインターンシップを通じた市内就職促進
- スタートアップ等との連携による商店街・地域の活性化を支援

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 商品開発等につながる設備投資を行う伝統産業事業者への支援強化
- 大阪・関西万博を契機とした海外企業等の訪問・視察の誘致 など

③ 若者の京都での就職・定着促進 68百万円（うち第二次分：60百万円）

- 業種別団体と連携したインターンシップを通じた市内就職促進 【再掲】
- 若手社員の定着支援に向けたプログラムの実施
- 公共交通の担い手確保・定着に向けた支援 【再掲】
- 林業の担い手確保・定着に向けた支援 など

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 宿泊事業者の担い手確保支援

◇ すべての人に「居場所」と「出番」のある京都

<取組の方向性>

社会福祉協議会をはじめとした民間団体、京都が誇る住民組織等と連携し、官民の施設等も活用しながら、身近かつ気軽に、相談・交流できる居場所と、市民等が地域に貢献できる出番を創出。地域ぐるみで支え合い、高齢の方から子どもまで、すべての人に居場所と出番のある京都を実現する。

① 重層的支援体制の構築 78百万円（うち第二次分：26百万円）

- 寄付金を活用し、地域の福祉的活動に取り組む団体を支援
- 社会的孤立などの状態にあり、複合的な課題を抱える世帯や、制度の狭間にある世帯に対する支援体制を強化
- 買い物支援など、地域の支え合い活動を促進させるための支援体制を強化
など

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 複雑・多様化した困難な課題を抱える女性に対する総合支援窓口を設置
- 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）の充実

② 課題に直面する方が安心して、尊厳をもって生活できる環境の整備

64百万円（第二次分のみ）

- 住居を喪失した方等に対する地域資源等を活用したソフト事業の強化
- 障害のある方が地域生活の継続・施設からの地域移行ができるよう、地域生活支援拠点等の相談機能等を充実
- がん患者のアピアランスケアを支援

◇ 全国に先駆ける京都型共生社会モデルの形成

<取組の方向性>

自然共生社会（地球温暖化対策、循環型社会構築、生物多様性保全を三位一体で推進する社会）と、地域共生社会（様々な方が繋がりあい地域が元気になる社会）を一体で進める京都型共生社会モデルを形成

① 地域コミュニティの活性化 25百万円（第二次分のみ）

- スタートアップ等との連携による商店街・地域の活性化を支援【再掲】
- 幅広い世代が楽しめるニュースポーツを通じて地域スポーツを活性化 など

② 地球温暖化対策、循環型社会構築、生物多様性保全の一体的な推進

42百万円（うち第二次分：24百万円）

- 資源物の店頭回収を促進するため、小売業者に回収ボックス設置費用等を助成
- 深泥池・宝ヶ池地域におけるニホンジカ対策の強化 など

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 運輸部門の脱炭素化促進に向けた、自動車運送事業者に対するEV等の車両の導入支援
- きょうと生物多様性センターを核に、保全活動の支援等を拡充し、新たな活動を創出
- 自然と調和した環境負荷ゼロを目指す農業モデルの構築支援 など

◇ いのちとくらしを守る防災・減災対策

<取組の方向性>

令和6年1月の能登半島地震で明らかとなった建物の倒壊や水道管の破損、道路の寸断等の課題に対応するため、いのちとくらしを守る防災・減災対策を強化

① 建物等の耐震・防火対策の強化 418百万円（第一次分のみ）

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 京町家、木造住宅の耐震・防火改修への支援を強化
- 細街路の道路幅員の確保に向けた取組を強化 など

② 地域防災拠点の充実 57百万円（第一次分のみ）

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 子どもや女性、高齢者の観点などを踏まえ、災害用備蓄物資を拡充 など

③ 地域における消防・救急機能の対応力強化 1,390百万円（第一次分のみ）

<参考> 第一次編成の主な新規・充実事業

- 京都府南部消防指令センターの共同整備
- 通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ119映像通報システムの導入
など

④ 防災インフラの強化 445億円（令和5年度12月補正及び第一次分）

<参考> 第一次編成の主な計上事業

- 道路橋りょう整備・河川浸水対策
- 上下水道施設の機能維持・向上対策 など

◇ 政策推進に当たっての基盤づくり

市役所組織の風土改革へ！職員力・組織力の更なる向上

54百万円（第二次分のみ）

若手をはじめ職員の意欲向上とチャレンジ精神あふれる組織風土の醸成、政策立案機能の向上等を図り、職員力・組織力の更なる向上を目指す。

- 若手職員中心のチームが課題解決に向けた施策等を議論する仕組みを創設
- 職員が主体的に課題分析や企画提案を行い、そのキャリア形成を支援する「庁内ベンチャー制度」を創設
- 市役所における、DX人材の育成や生成AIの利活用を推進
- 公民連携により、区役所機能を高め、地域の強みを生かした取組を推進

都市の成長戦略の推進に加え、上記の取組を推進するため、外部の専門的知見を有する人材と積極的に協働

(参考1) 第一次編成における新規・充実事業一覧

(単位：千円)

局名・事業名		区分	予算額
新規・充実事業 (54事業) 合計			8,803,956
うち新規事業 (28事業)			3,744,695
うち充実事業 (26事業)			5,059,261
環境政策局			
1	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	充実	2,400
2	生物多様性センター事業	充実	5,000
行財政局			
3	災害用備蓄物資の品目の拡大・充実	充実	12,200
総合企画局			
4	公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」	充実	10,000
5	外国籍市民総合相談窓口における通訳相談の充実	充実	3,800
文化市民局			
6	スマート区役所の推進に資する取組	新規	318,000
7	困難な問題を抱える女性に対する支援事業	新規	11,100
産業観光局			
8	世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト	新規	11,000
9	企業立地促進助成（企業立地促進制度補助金（本社・工場等新增設等支援制度）の充実）	充実	(債務負担行為)
10	革新的医療技術研究開発コーディネート事業（ライフイノベーション創出支援事業）	充実	6,600
11	万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業	充実	16,300
12	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	新規	11,700
13	伝統産業設備改修等補助	充実	24,000
14	観光マナーをはじめとした観光課題対策に対する啓発事業	充実	20,000
15	観光バスの路上滞留対策等強化事業	充実	6,000
16	宿泊事業者の担い手確保等支援事業	新規	8,000
17	京のグリーン農業推進事業（環境保全型農林水産業推進事業）	新規	4,000
18	市民とはぐくむ彩りの森再生プロジェクト	新規	6,500
保健福祉局			
19	若年がん患者在宅療養支援助成事業	新規	1,000
20	障害者医療費支給制度の拡充	充実	214,100
子ども若者はぐくみ局			
21	児童養護施設入所児童等の権利擁護推進事業	新規	3,200
22	子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	充実	41,200
23	児童手当支給制度の拡充	充実	4,259,400
24	ひとり親家庭支援の拡充	充実	116,400
25	産後ケア事業の拡充	充実	112,600
26	乳幼児健康診査の拡充（1か月児健康診査費用の助成）	充実	55,700
27	地域障害児支援体制強化事業	新規	31,000
28	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業の拡充	充実	8,000

(単位：千円)

	局名・事業名	区分	予算額
都市計画局			
29	密集市街地のこみち改善事業	充実	11,300
30	鴨川魅力向上プロジェクト	新規	25,000
31	「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業	新規	392,000
32	分譲マンション耐震化促進事業	新規	4,800
33	建築物の火災安全改修の促進	充実	10,000
34	歴史的町並みに寄与する建築物の構造設計手法の確立	新規	25,000
35	洛西地域の持続可能な公共交通ネットワークの構築	新規	60,900
36	京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業	新規	842,600
消防局			
37	山間地域の消防即時対応力の強化	新規	10,000
38	京都府南部消防指令センター整備	新規	1,338,000
39	119映像通報システムの導入	新規	2,000
40	増加する救急需要への対応(日勤機動救急隊の増隊)	新規	27,000
41	応急手当普及推進事業所制度の創設	新規	6,000
42	地域の災害時初動活動能力の向上	新規	7,000
交通局（一般会計から支援している主な新規・充実事業 括弧書きは公営企業予算）			
43	「観光特急バス」の新設	新規	11,395 (-)
44	地下鉄車内防犯カメラの設置	充実	5,320 (24,596)
45	バス停上屋の新設再開やベンチの設置等バス待ち環境向上の取組	充実	8,866 (20,632)
46	運賃箱の更新と「つり銭方式」への変更	充実	18,075 (1,334,797)
47	市バス車両の増車(9両) ※7年度以降の元利償還金に対し、一般会計から繰出し	充実	- (320,210)
教育委員会			
48	教員の独自配置拡大等による持続可能な学校体制の構築	新規	362,300
49	医療的ケアが必要な児童生徒への看護師体制の強化	充実	33,700
50	校内サポートルーム整備推進など不登校児童生徒への支援強化	新規	121,300
51	全員制中学校給食の推進	新規	57,500
52	部活動の地域連携や地域クラブ活動充実に向けた環境整備	充実	58,300
53	高等学校段階における生成AIの活用	新規	2,000
54	小・中学校空調設備更新	新規	44,400

(参考2) 第二次編成における新規・充実事業一覧

(単位：千円)

局名・事業名	区分	予算額
新規・充実事業 (63事業) 合計		2,430,312
うち新規事業 (38事業)		2,021,312
うち充実事業 (25事業)		409,000

環境政策局

1	資源物店頭回収促進支援事業	新規	1,500
---	---------------	----	-------

行財政局

2	職員の意識改革・能力向上支援	充実	12,900
---	----------------	----	--------

総合企画局

3	外部の専門的知見をいかした「都市の成長戦略」の推進	充実	13,000
4	次期総合計画の策定に向けた取組	新規	26,000
5	「京都市移住・定住応援団」との公民連携の推進	充実	18,000
6	学生のプレミアム体験・交流事業	充実	2,000
7	生成A I 庁内利活用の推進	新規	10,000

文化市民局

8	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	充実	3,600
9	アート市場活性化事業	充実	7,800
10	Discover Traditional Culture of KYOTO～京の伝統文化ブランディング～	新規	10,000
11	京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	新規	17,000
12	美術館の夜間活用による新たな価値創出	新規	21,000
13	文化の力による被災地支援 ～出張「市民寄席」～	新規	2,000
14	世界遺産「古都京都の文化財」登録30周年記念事業	新規	5,000
15	京都ならではの歴史博物館の機能の検討(考古資料館耐震改修含む)	新規	7,000
16	京都コンサートホール魅力向上事業	新規	39,012
17	体育振興会及びスポーツ推進委員によるスポーツ活動の更なる活性化	新規	5,000
18	公民連携型スポーツ活動支援事業	新規	20,000
19	西京極総合運動公園民間活力導入検討(整備運営・活用方針案策定)	新規	23,000

産業観光局

20	京都スタートアップ起業・経営人材誘致・発掘事業	新規	15,000
21	ユース・アントレプレナーシップ(起業家精神)プログラム	新規	10,000
22	産学連携実装化プロジェクト	新規	14,300
23	商店街コラボ創出事業	新規	(債務負担行為)
24	地域企業インターンシップ促進プロジェクト	充実	7,000
25	留学生市内就職促進事業	新規	9,000
26	若手社員定着支援事業	新規	3,000
27	手ぶら観光の推進に向けた宿泊施設等巡回バス導入実証事業	新規	6,900
28	手ぶら観光の推進	充実	7,200
29	市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業	新規	41,800
30	「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業	新規	9,100
31	多様なエリアにおける魅力発信事業	充実	25,200

(単位：千円)

	局名・事業名	区分	予算額
32	分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業	新規	16,000
33	世界遺産をはじめとした文化財における高付加価値な文化観光推進事業	新規	8,200
34	深泥池・宝ヶ池ニホンジカ対策事業	新規	7,100
35	林業の担い手育成・確保対策事業	新規	9,500
36	京都市林業用道路保全活動支援	充実	6,000
保健福祉局			
37	子宮頸がん検診の無料クーポン配布対象年齢の拡充	充実	3,600
38	がん患者アピアランスケア支援事業	新規	18,300
39	地域支え合い活動創出コーディネーターの体制拡充	充実	6,700
40	認知症施策推進計画に基づく共生のまちづくり推進事業	充実	2,000
41	ＣＯＣＯ・てらすにおける地域支援機能の強化	充実	1,800
42	障害者地域生活支援拠点等のモデル整備	充実	12,000
43	住居を喪失した方等への支援の充実	充実	33,800
44	地域あんしん支援員活動の充実	充実	4,800
45	寄付金を活用した社会福祉団体応援事業	新規	5,000
46	民生児童委員活動支援事業	充実	4,500
子ども若者はぐくみ局			
47	病児・病後児保育の受入環境の充実	充実	5,400
48	障害のある幼児の教育振興補助の充実	充実	13,300
49	ＣＯＣＯ・てらすにおける地域支援機能の強化	充実	1,000
都市計画局			
50	京町家状況調査及び条例の効果検証	新規	11,100
51	meet us 山科-醍醐の推進に向けた機運醸成	新規	2,000
52	らくなん進都 産業用地創出奨励金制度	新規	(債務負担行為)
53	歴史的建築物保存・活用推進事業	新規	6,000
54	観光地等交通対策～嵐山における回遊ルート誘導実証～	充実	7,200
55	バス路線の維持に向けた新たな支援	新規	295,000
56	公共交通担い手確保・定着支援事業	新規	31,000
57	交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	充実	32,200
58	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の移住・定住促進	新規	350,000
59	空き家等の活用・流通補助	新規	72,500
建設局			
60	公園施設整備及び街路樹育成管理のより一層の推進 (洛西“SAIKO”プロジェクト)	新規	70,000
61	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト (洛西“SAIKO”プロジェクトに計上の40,000千円を含む)	新規	864,000
交通局（一般会計から繰り出している新規・充実事業 括弧書きは公営企業予算）			
62	市バスの混雑対策	充実	16,000 (25,000)
教育委員会			
63	学校トイレ洋式化の加速	充実	162,000

(6) 公営企業会計・特別会計の状況

(1) 市バス・地下鉄事業

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、通勤・通学や観光客の御利用が戻りつつあり、コロナ禍前の状況には及ばないものの、市バス・地下鉄の御利用は回復傾向にある。あらゆる経営改善の取組や平均乗車単価の他都市並みへの改善、また、特に市バスにおいては国の臨時交付金による財政支援（約2.9億円）や燃料油価格激変緩和措置による軽油価格の抑制効果（約3.6億円）もあり、令和元年度以来4年ぶりとなる市バスで6億円、地下鉄で8億円の経常黒字を計上できる見込み。

お客様数が回復傾向にあるものの、令和6年度もコロナ禍前の状況までお客様数の回復を見込むことは難しい状況。また、車両・設備の老朽化対策や燃料費・人件費等の高騰の影響が大きく、経常損益は市バスで△6億円、地下鉄で△3億円の赤字を見込む。交通事業者として最大の責務である安全運行の徹底を最優先に、宿泊税を最大限活用し、市民利用と観光利用の棲み分けに向けた市バスにおける「観光特急バス」の新設をはじめ、市バス車両の増車や地下鉄の既存車両への車内防犯カメラの設置など安全・安心の取組と、バス停上屋の新設の再開など利便性・快適性の向上に積極的に取り組む。厳しい経営状況や担い手確保の課題がある中でも、持続可能な公営交通として社会課題解決や「都市の成長戦略」に貢献する予算として編成。

(2) 水道・下水道事業

水道事業・下水道事業については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の後期5か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の2年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進する。

財政面においては、水道料金・下水道使用料収入は、事業用の水量の増加により、令和5年度見込と比べ微増（水道料金+0.3億円、下水道使用料+0.7億円）を見込み、物価高騰の影響が継続する中であっても、業務執行体制の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努めることなどにより、プランに掲げた建設改良のための積立金の目標額を確保できる見通し。また、企業債残高についても、建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで、企業債の発行を抑制し、残高削減（ピーク比約△44%、H13：7,100億円→R6：3,965億円）を進める。

(3) 国民健康保険事業

- ① 京都府から示された納付金は、法改正の影響や1人当たり医療費の増加等の影響により、前年度から28億円増加した。さらに、被保険者数の減少による保険料収入の影響等もあり、一般会計からの財政支援64億円を前年度から維持したうえでもなお、収支不足が67億円生じており、本来、保険料の引上げが必要である。

しかし、医療分に係る納付金の増加のうち15億円については、法改正による前期高齢者交付金の算定方法変更に伴う一時的な影響であるため、同影響が被保険者に及ばないように、一般会計から臨時支援を行うことで影響を遮断する（令和6、7年度の影響分を3月補正予算で国民健康保険事業基金に積立て、当初予算で活用）。

また、物価高騰が続いている状況を踏まえ、その他の医療分に係る納付金の増加分についても、国の臨時交付金13億円を財源とした一般会計からの臨時支援を行い、被保険者の負担軽減を図る。

- ② 上記対応を実施してもなお生じる収支不足に対応するため、保険料の急激な引上げが生じないように積み立てておいた国民健康保険事業基金を39億円活用し、前年度に続き、保険料率を据え置く。

- ③ なお、高齢化の進展や医療の高度化等に伴い、被保険者1人当たりの納付金は増加してきており、その傾向は令和7年度以降も続く見込みである。

安定的な国保財政の運営に向けては、納付金の増加に合わせて、保険料を引き上げるのが原則であるが、府下市町村の国保財政運営の責任主体である京都府との連携を深め、府市協調の取組を進めることにより、可能な限り被保険者の負担軽減に努めていく。また、引き続き、保険料の徴収率向上等による歳入の確保や、被保険者の健康づくりなど医療費の適正化に取り組むとともに、国に対して医療保険制度の一本化と、それが実現するまでの間の更なる財政支援の拡充について強く要望していく。

(7) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和5年度	令和6年度		対前年度増△減		
		第一次	第二次	増△減額	増△減率	
全会計	17,940	18,351	18,247	104	411	2.3%
一般会計	9,315	9,616	9,514	102	301	3.2%
特別会計	6,142	6,213	6,211	1	71	1.2%
公営企業会計	2,483	2,523	2,522	0	40	1.6%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+257 億円 (⑤2,952→⑥3,209)
人件費	+97 億円 (⑤1,563→⑥1,660)
新型コロナウイルス感染症対策	△85 億円 (⑤ 85→⑥ 0)
中小企業融資制度預託金	△60 億円 (⑤1,500→⑥1,440)
投資的経費	+30 億円 (⑤ 694→⑥ 724)

<特別会計の主な増減要素>

後期高齢者医療特別会計	+32 億円 (⑤ 258→⑥ 289)
中央卸売市場第一市場特別会計	△18 億円 (⑤ 56→⑥ 38)
土地取得特別会計	+10 億円 (⑤ 29→⑥ 39)
市公債特別会計	+63 億円 (⑤2,743→⑥2,806)

<公営企業会計の増減要素>

水道事業	△29 億円 (⑤ 703→⑥ 674)
公共下水道事業	△21 億円 (⑤ 877→⑥ 855)
自動車運送事業	+12 億円 (⑤ 268→⑥ 280)
高速鉄道事業	+79 億円 (⑤ 635→⑥ 714)

2 会計別予算額

令和6年度当初予算（第二次編成後）の規模は、全会計合計で1兆8,351億円（一般会計9,616億円、特別会計6,213億円、公営企業会計2,523億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ411億円、2.3%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ301億円、3.2%増の規模となった。

（単位：千円）

会 計 別	令和6年度		令和5年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	第二次		(A-B)	増減率 %
全会計（ア＋イ＋ウ）	1,835,123,000	10,381,000	1,794,023,000	41,100,000	2.3
一般会計 ア	961,618,000	10,225,000	931,520,000	30,098,000	3.2
特別会計 イ	621,251,000	131,000	614,200,000	7,051,000	1.1
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	868,000	-	775,000	93,000	12.0
2 国民健康保険事業	138,533,000	91,000	139,425,000	△ 892,000	△ 0.6
3 介護保険事業	160,960,000	4,000	161,300,000	△ 340,000	△ 0.2
4 後期高齢者医療	28,925,000	36,000	25,771,000	3,154,000	12.2
5 中央卸売市場第一市場	3,838,000	-	5,604,000	△ 1,766,000	△ 31.5
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,264,000	-	1,492,000	△ 228,000	△ 15.3
7 農業集落排水事業	-	-	184,000	△ 184,000	皆減
8 土地区画整理事業	329,000	-	798,000	△ 469,000	△ 58.8
9 土地取得	3,941,000	-	2,902,000	1,039,000	35.8
10 市公債	280,581,000	-	274,324,000	6,257,000	2.3
11 市立病院機構病院事業債	2,012,000	-	1,625,000	387,000	23.8
小 計（ア＋イ）	1,582,869,000	10,356,000	1,545,720,000	37,149,000	2.4
公営企業会計 ウ	252,254,000	25,000	248,303,000	3,951,000	1.6
1 水道事業	67,361,000	-	70,299,000	△ 2,938,000	△ 4.2
2 公共下水道事業	85,534,000	-	87,679,000	△ 2,145,000	△ 2.4
3 自動車運送事業	28,000,000	14,000	26,827,000	1,173,000	4.4
4 高速鉄道事業	71,359,000	11,000	63,498,000	7,861,000	12.4

3 一般会計歳入予算の内訳

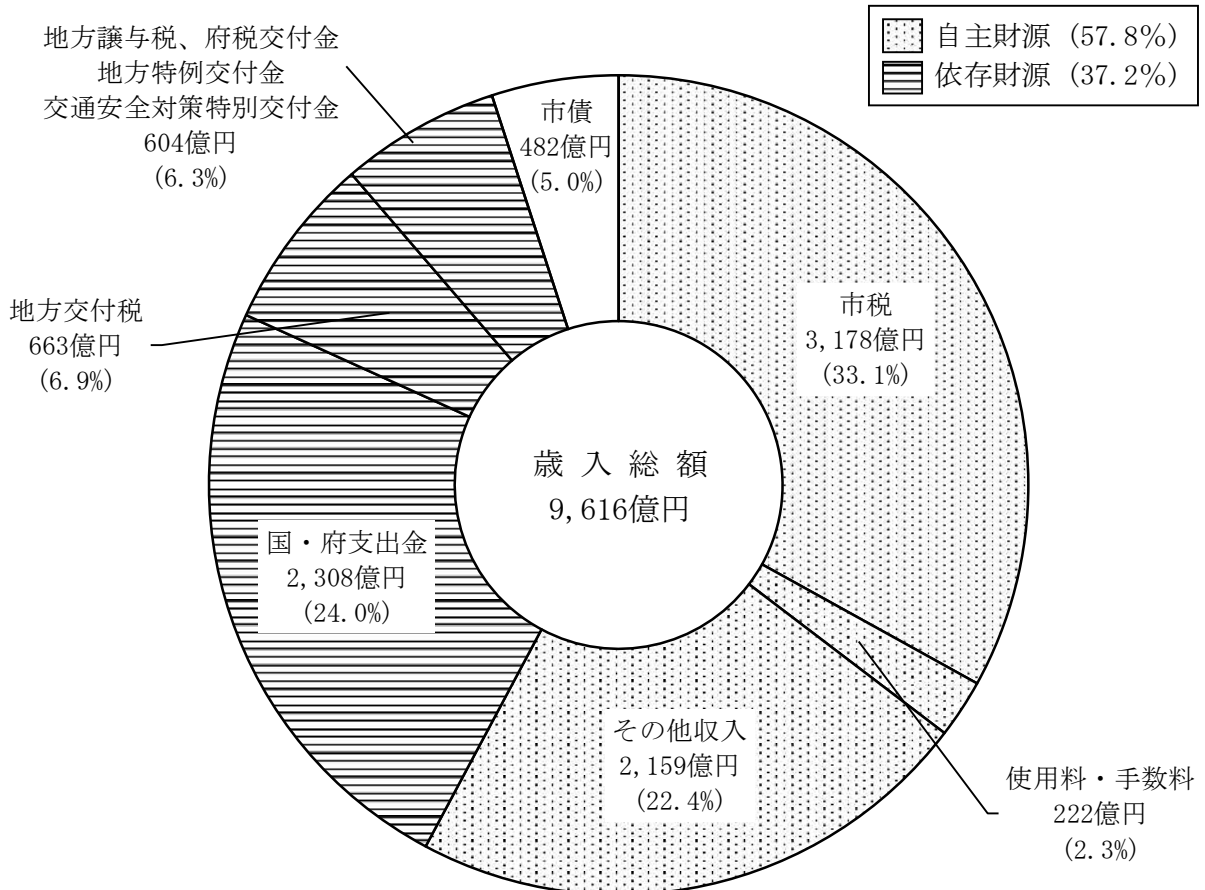
区分	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	第一次	第二次	当初予算額 (B)	(A-B)	増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
市 税	3,178	3,178	-	3,128	50	1.6
地方譲与税	35	35	-	34	2	4.6
府税交付金	487	487	-	508	△21	△4.2
地方特例交付金	77	77	-	14	63	著増
地方交付税	663	663	-	641	22	3.5
交通安全対策特別交付金	5	5	-	5	0	0.0
国・府支出金	2,308	2,298	10	2,176	131	6.0
使用料及び手数料	222	222	-	211	11	5.4
その他収入	2,159	2,091	68	2,005	154	7.7
市 債	482	457	25	593	△110	△18.6
合 計	9,616	9,514	102	9,315	301	3.2

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)9,188百万円(5年度17,107百万円)を含む。

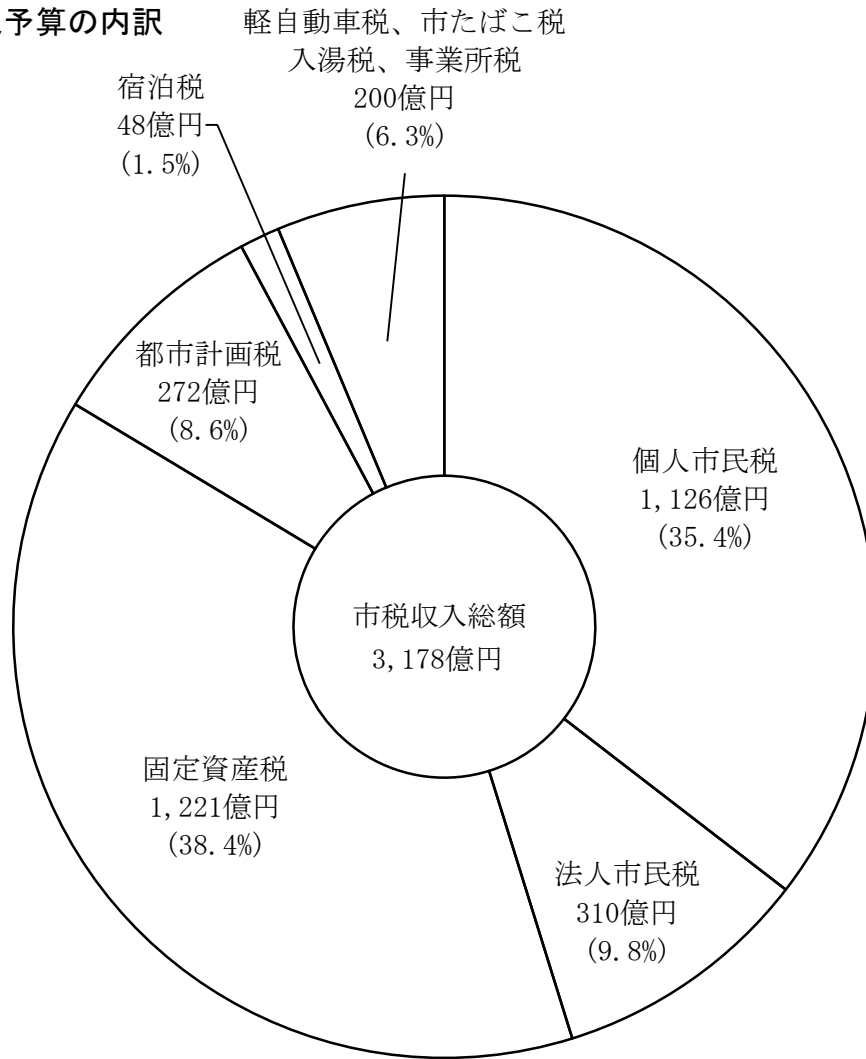
(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	755	755	-	812	△57	△7.0
----------------	-----	-----	---	-----	-----	------



4 市税収入予算の内訳



(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段 () 内は、対前年度伸び率

(単位：億円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計予算額	7,845 (2.3%)	7,944 (1.3%)	7,840 (△1.3%)	10,005 (27.6%)	9,204 (△8.0%)	9,315 (1.2%)	9,616 (3.2%)
市 税	2,853 (12.7%)	3,001 (5.2%)	2,988 (△0.4%)	2,848 (△4.7%)	3,029 (6.4%)	3,128 (3.3%)	3,178 (1.6%)
うち個人市民税	1,093 (28.9%)	1,142 (4.5%)	1,170 (2.4%)	1,097 (△6.2%)	1,139 (3.8%)	1,174 (3.1%)	1,126 (△4.0%)
うち法人市民税	281 (20.2%)	333 (18.3%)	259 (△22.0%)	241 (△7.3%)	299 (24.5%)	291 (△2.8%)	310 (6.6%)
うち固定資産税	1,046 (1.1%)	1,069 (2.2%)	1,094 (2.3%)	1,073 (△1.9%)	1,138 (6.0%)	1,181 (3.8%)	1,221 (3.4%)

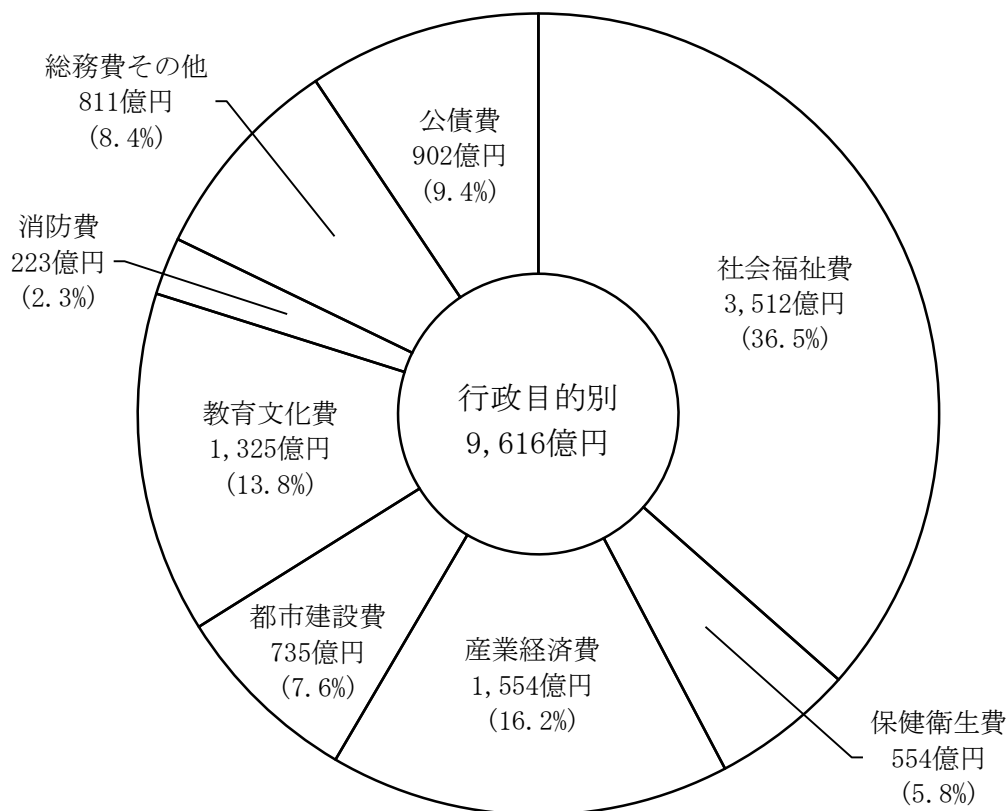
5 一般会計歳出予算の内訳

(1) 行政目的別内訳

区 分	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	第一次	第二次	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
社会福祉費	3,512	3,510	2	3,263	249	7.6
保健衛生費	554	527	26	662	△108	△16.4
産業経済費	1,554	1,550	4	1,607	△53	△3.3
都市建設費	735	699	36	666	69	10.4
教育文化費	1,325	1,307	18	1,312	12	0.9
消防費	223	223	0	195	28	14.4
総務費その他	811	796	15	705	106	15.1
公債費	902	902	-	904	△2	△0.2
合 計	9,616	9,514	102	9,315	301	3.2

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

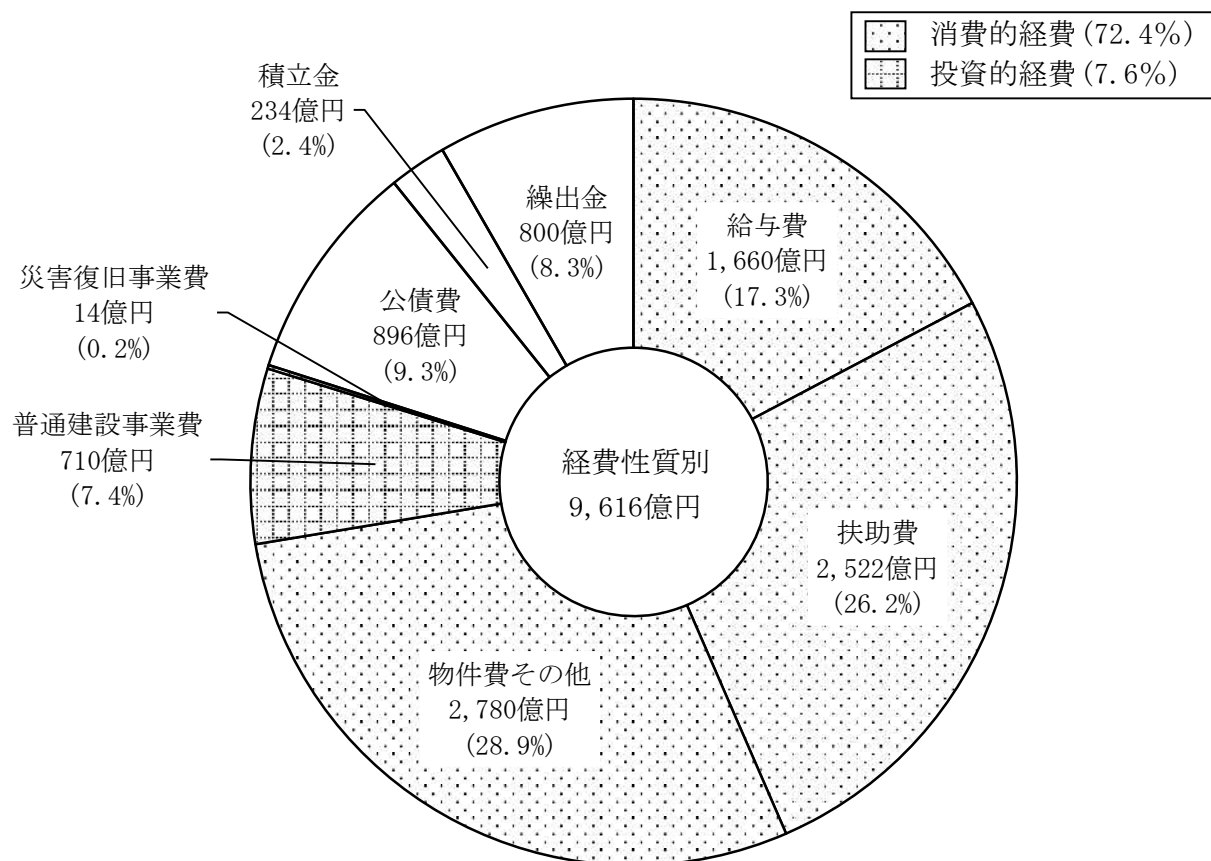
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子64百万円、事務費（市債発行手数料等）537百万円を含む。



(2) 経費性質別内訳

区分	令和6年度			令和5年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	第一次	第二次	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
消費的経費	6,962	6,923	39	6,756	206	3.0
給与費	1,660	1,660	-	1,563	97	6.2
扶助費	2,522	2,522	0	2,288	235	10.3
物件費その他	2,780	2,741	39	2,905	△126	△4.3
投資的経費	724	664	60	694	30	4.3
普通建設事業費	710	650	60	680	30	4.4
補助事業	418	400	18	366	52	14.1
単独事業	292	250	42	314	△22	△7.0
災害復旧事業費	14	14	-	14	0	1.8
公債費	896	896	-	896	0	0.0
積立金	234	234	-	144	90	62.9
繰出金	800	797	3	826	△26	△3.1
合計	9,616	9,514	102	9,315	301	3.2

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



6 市債残高及び基金の状況

(1) 実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位：千円)

会 計	令和5年度末 残高見込額 (A)	令和6年度 起債見込額 (B)	令和6年度元利償還見込額			令和6年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	815,343,446	<36,842,000> 39,020,000	<36,842,000> 54,766,049	5,903,030	60,669,079	799,597,397	△15,746,049
全 会 計	1,566,604,631	<54,274,000> 74,526,000	<54,274,000> 107,314,833	12,660,077	119,974,910	1,533,815,798	△32,788,833

(2) 臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和5年度末 残高見込額 (A)	令和6年度 起債見込額 (B)	令和6年度元利償還見込額			令和6年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,317,462,356	<58,775,000> 48,208,000	<58,775,000> 80,701,878	8,890,114	89,591,992	1,284,968,478	△32,493,878
うち 臨時財政対策債	502,118,910	<21,933,000> 9,188,000	<21,933,000> 25,935,829	2,987,084	28,922,913	485,371,081	△16,747,829
うち 行革推進債等	50,275,048	—	3,891,978	200,679	4,092,657	46,383,070	△3,891,978
うち 退職手当債	42,210,811	—	2,518,609	252,886	2,771,495	39,692,202	△2,518,609
うち 健全化出資債	66,224,692	—	3,906,220	477,463	4,383,683	62,318,472	△3,906,220
うち 調整債	3,334,000	—	—	3,752	3,752	3,334,000	0
特別会計	41,596,470	<4,760,000> 2,725,000	<4,760,000> 4,234,628	240,853	4,475,481	40,086,842	△1,509,628
企業会計	709,664,715	<12,672,000> 32,781,000	<12,672,000> 48,314,156	6,516,194	54,830,350	694,131,559	△15,533,156
全 会 計	2,068,723,541	<76,207,000> 83,714,000	<76,207,000> 133,250,662	15,647,161	148,897,823	2,019,186,879	△49,536,662

(注1) 元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段<>内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 借換のための発行を含む全会計の起債見込額は159,921,000千円(臨時財政対策債を含む)、128,800,000千円(臨時財政対策債を除く)

(注4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債(行政改革推進分)である。

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

(3) 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和6年度末						
					残高見込額	内訳					
行財政	京都みらい 夢基金	8,505,177	9,306,000 (内訳) 財産運用収入 6,000 寄附金 9,300,000	9,446,670	8,364,507	現金 8,364,507					
行財政	市庁舎 整備基金	(1,066,441) 12,466,441	11,750 (内訳) 財産運用収入 324 一般会計貸付利子 11,426	1,078,191	(0) 11,400,000	現金 0 一般会計貸付 11,400,000					
総合企画	国際親善 交流基金	688,491	0	7,819	680,672	現金 680,672					
保健福祉/ 環境政策/ 産業観光/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	5,951,677	4,784,743 (内訳) 使用料 360,069 財産運用収入 34,982 財産売却収入 2,401,995 寄附金 1,000 雑入 1,986,697	852,562	9,883,858	現金 9,883,858 土地 2,324.13㎡					
							内訳	令和5年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和6年度末 残高見込額
							使用料・売却収入等	3,451,677	4,784,743	795,062	7,441,358
							子育て・教育環境整備積立分	2,500,000	0	57,500	2,442,500
合計	5,951,677	4,784,743	852,562	9,883,858							
行財政	災害救助 基金	800,313	135 (内訳) 財産運用収入 135	0	800,448	現金 800,448					
文化市民	文化芸術 振興基金	1,349,396	395,545 (内訳) 財産運用収入 7,941 寄附金 113,840 使用料 257,624 雑入 16,140	638,336	1,106,605	現金 1,106,605					
文化市民	文化観光 資源保護 基金	2,071,202	0	91,157	1,980,045	現金 380,045 有価証券 1,600,000					
文化市民	美術館 基金	93,830	45,525 (内訳) 財産運用収入 25 寄附金 45,500	33,042	106,313	現金 106,313					
文化市民	動物園 整備基金	491,872	210,825 (内訳) 使用料 59,472 財産運用収入 180 寄附金 146,523 雑入 4,650	3,300	699,397	現金 699,397					
文化市民	スポーツ 振興基金	601,140	184,421 (内訳) 財産運用収入 44,421 寄附金 140,000	201,000	584,561	現金 584,561					
文化市民/ 子ども若者 はぐくみ	社会福祉 奨学基金	125,348	25 (内訳) 財産運用収入 25	2,380	122,993	現金 92,993 有価証券 30,000					

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和6年度末						
					残高見込額	内訳					
保健福祉	社会福祉 事業基金	249,074	(内訳) 財産運用収入 75 75	13,975	235,174	現金 235,174					
保健福祉	健康づくり 研究基金	72,592	0	13,058	59,534	現金 59,534					
保健福祉	国民健康 保険事業 基金	6,460,000	0	5,450,000	1,010,000	現金 1,010,000					
保健福祉	介護給付費 準備基金	6,921,560	(内訳) 財産運用収入 保険料収入 855,957 2,077 853,880	2,312,905	5,464,612	現金 5,464,612					
保健福祉	動物愛護 事業推進 基金	95,648	(内訳) 使用料 財産運用収入 寄附金 14,246 6,600 529 7,117	7,862	102,032	現金 102,032					
子ども若者 はぐくみ	子ども若者 はぐくみ 事業基金	292,973	(内訳) 財産運用収入 寄附金 7,674 87 7,587	42,580	258,067	現金 258,067					
環境政策	環境共生 市民協働 事業基金	649,734	(内訳) 財産運用収入 寄附金 有料化財源 1,022,944 144 1,000 1,021,800	1,224,804	447,874	現金 447,874					
							内訳	令和5年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和6年度末 残高見込額
							有料化財源	426,662	1,021,800	1,168,400	280,062
							旧環境保全事業振興基金	206,484	0	54,404	152,080
							寄附金及び財産運用収入	16,588	1,144	2,000	15,732
合計	649,734	1,022,944	1,224,804	447,874							
産業観光	産業振興 基金	95,285	(内訳) 財産運用収入 寄附金 20,956 6 20,950	7,177	109,064	現金 109,064					
産業観光	森林経営 管理基金	683,695	(内訳) 財産運用収入 森林環境譲与税 354,233 233 354,000	199,235	838,693	現金 838,693					
産業観光/ 都市計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	34,401	(内訳) 財産運用収入 寄附金 14,116 5,416 8,700	11,900	36,617	現金 36,617 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡					
都市計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	2,305,221	(内訳) 貸付金元利収入 10,000 10,000	403,677	1,911,544	現金 1,911,544					

(単位：千円)

所管局	名称	令和5年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額		令和6年度末		
							残高見込額	内訳	
都市計画	市営住宅 基金	(3, 584, 462)	<50, 000> 2, 150, 463		1, 555, 697		(4, 229, 228)	現金 4, 229, 228 一般会計貸付 2, 850, 000 土地 4, 819. 29㎡	
		6, 484, 462	(内訳) 財産運用収入 109, 438 財産売却収入 2, 011, 708 雑入 26, 402 一般会計貸付利子 2, 915				7, 079, 228		
		内訳		令和5年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和6年度末 残高見込額		
		敷金	1, 013, 819	26, 402	49, 089	991, 132			
	その他	5, 470, 643	2, 124, 061	1, 506, 608	6, 088, 096				
	合計	6, 484, 462	2, 150, 463	1, 555, 697	7, 079, 228				
建設	緑化・公園 管理基金	74, 733	(内訳) 2, 200 寄附金 2, 200		0		76, 933	現金 76, 933	
建設	駐車場基金	586, 107	(内訳) 332, 663 使用料 226, 956 財産運用収入 215 雑入 105, 492		74, 392		844, 378	現金 844, 378	
文化市民/ 教育委員会	教育振興 基金	976, 302	(内訳) 10, 000 寄附金 10, 000		190, 602		795, 700	現金 795, 700	
保健福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	765	(内訳) 2 財産運用収入 2		0		767	現金 767	
行財政	土地基金	(1, 545, 417) 14, 861, 813	<236, 391> 464 (内訳) 財産運用収入 464		0		(1, 782, 272) 14, 862, 277	現金 1, 782, 272 土地特会貸付 13, 080, 005	
行財政	公債償還 基金	(200, 177, 246) 206, 757, 246 うち、臨時財政 対策債の残高 50, 548, 575 特別の財源 対策による 取崩累計額 40, 430, 000 (外数)	<1, 000, 000> 46, 349, 878 (内訳) 財産運用収入 322, 270 一般会計貸付利子 8, 629 満期一括償還 46, 018, 979 に備えた積立		43, 641, 239		(203, 885, 885) 209, 465, 885 うち、臨時財政 対策債の残高 56, 573, 622 特別の財源 対策による 取崩累計額 40, 430, 000 (外数)	現金 170, 717, 585 有価証券 33, 168, 300 一般会計貸付 5, 580, 000 <参考> 特別の財源対策累計額 (取崩+貸付) 取崩 40, 430, 000 一般会計貸付 5, 580, 000 合計 46, 010, 000	
行財政	財政調整 基金	13, 491, 043	(内訳) 4, 218, 682 財産運用収入 4, 682 第二次編成財源分 4, 214, 000		11, 562, 000 うち、交付税 減額精算対応分 2, 500, 000 うち、退職 手当調整分 3, 352, 000 うち、第二 次編成財源分 4, 932, 000		6, 147, 725	現金 6, 147, 725 <参考> 減少見込額のうち、第二次編成財源分 について 令和5年度積立分(3月補正) 718, 000 令和6年度積立分 4, 214, 000 合計 4, 932, 000	
	合計	(260, 041, 145) 294, 237, 541	70, 303, 522		79, 065, 560		(252, 565, 498) 285, 475, 503	現金 217, 767, 198 有価証券 34, 798, 300 一般会計貸付 19, 830, 000 土地特会貸付 13, 080, 005 土地 7, 314. 62㎡ 建物 225. 45㎡	

- (注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額
(注2) 市営住宅基金及び公債償還基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数
(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数
(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

(行財政局財政室)